

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
 コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 藤澤 義麿
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・管理統括部長 (氏名) 中村 隆夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5641-2037

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,203	—	1,321	—	1,361	—	681	—
20年3月期第2四半期	13,313	3.0	949	△14.1	993	△13.5	522	2.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	70.54	—	—	—
20年3月期第2四半期	53.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	21,807	—	15,094	—	62.8	1,310.85	—	
20年3月期	20,281	—	11,795	—	50.9	1,277.35	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,703百万円 20年3月期 10,326百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	55.00	—	55.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	31,000	5.9	2,560	10.0	2,576	6.8	1,350	12.3	124.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,454,100株 20年3月期 10,816,600株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 144株 20年3月期 2,732,579株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,663,956株 20年3月期第2四半期 9,750,773株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期決算短信」(平成20年5月14日付)において公表した金額より変更しておりません。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、金融市場の混乱、原材料価格の高騰、海外経済減速による輸出の減少等を背景に悪化し始めており、企業の設備投資にも影響が及んでまいりました。また、先行きにつきましても好材料が見当たらず、景気の更なる減速リスクが高まってまいりました。

また、当社が属する情報サービス産業におきましても、景気減速懸念を背景とした企業の設備投資削減により、新規IT投資の削減、先送り等の抑制傾向が現れつつあり、今後の経営環境は一段と厳しくなるものと予想されております。

このような環境の中で、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核とした「物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューション提供」に注力し、PLMソリューションの売上高は10,862百万円となりました。また、システム構築支援の売上高は、官公庁・教育機関向け入札案件が回復したこと等により3,422百万円となりました。

ハードウェア保守・その他の売上高は、「PLMソリューション」、「システム構築支援」の拡大に伴い、918百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結経営成績は、連結売上高が15,203百万円、連結営業利益は1,321百万円、連結経常利益は1,361百万円、連結四半期純利益は681百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計及び負債・純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加し、21,807百万円となりました。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が1,211百万円増加、受取手形及び売掛金が1,642百万円減少、その他が142百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比630百万円減の12,814百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産のうち、長期性預金が300百万円増加、その他が1,767百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比2,156百万円増の8,992百万円となりました。

② 負債

流動負債は、買掛金が1,572百万円減少、未払法人税等が268百万円減少、短期借入金が150百万円減少、その他が278百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,809百万円減の5,807百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が4百万円減少、その他が41百万円増加したことにより、前連結会計年度末比36百万円増の905百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,772百万円減の6,712百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が1,003百万円減少、自己株式が4,612百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比3,298百万円増の15,094百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローについて

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加し、6,579百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,080百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,361百万円、売上債権の減少額1,642百万円、前受金の増加額343百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,572百万円、法人税等の支払額787百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,462百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期性預金への預入れ300百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出1,934百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2,594百万円となりました。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入3,364百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額409百万円、子会社の自己株式の取得による支出183百万円、短期借入金の返済による支出150百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は好調に推移いたしました。今後のIT投資動向の先行き懸念が払拭できないため、現段階では、平成20年5月14日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,579,698	5,368,261
受取手形及び売掛金	5,592,866	7,235,365
商品	134,090	190,256
原材料	10,419	20,328
仕掛品	22,425	14,611
その他	478,357	620,763
貸倒引当金	△3,700	△4,800
流動資産合計	12,814,158	13,444,787
固定資産		
有形固定資産	374,402	355,261
無形固定資産		
のれん	40,560	47,984
その他	270,435	192,796
無形固定資産合計	310,995	240,781
投資その他の資産		
長期性預金	4,600,000	4,300,000
その他	3,707,579	1,940,549
投資その他の資産合計	8,307,579	6,240,549
固定資産合計	8,992,976	6,836,592
資産合計	21,807,134	20,281,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,110,882	4,683,393
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	538,047	806,153
賞与引当金	370,668	447,826
役員賞与引当金	24,000	44,000
その他	1,764,054	1,485,373
流動負債合計	5,807,652	7,616,747
固定負債		
退職給付引当金	704,575	709,210
その他	200,582	159,540
固定負債合計	905,157	868,750
負債合計	6,712,810	8,485,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,196,831	12,200,244
自己株式	△243	△4,613,131
株主資本合計	13,979,424	10,369,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△280,690	△48,501
為替換算調整勘定	4,826	4,704
評価・換算差額等合計	△275,864	△43,797
新株予約権	117,990	49,099
少数株主持分	1,272,773	1,420,631
純資産合計	15,094,324	11,795,881
負債純資産合計	21,807,134	20,281,379

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,203,364
売上原価	11,532,696
売上総利益	3,670,668
販売費及び一般管理費合計	2,349,382
営業利益	1,321,285
営業外収益	
受取利息	26,072
補助金収入	17,424
その他	13,577
営業外収益合計	57,073
営業外費用	
支払利息	860
持分法による投資損失	1,087
株式交付費	8,000
為替差損	4,464
その他	2,217
営業外費用合計	16,630
経常利益	1,361,729
税金等調整前四半期純利益	1,361,729
法人税、住民税及び事業税	539,295
法人税等調整額	42,748
法人税等合計	582,043
少数株主利益	98,014
四半期純利益	681,670

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,298,960
売上原価	5,654,553
売上総利益	1,644,406
販売費及び一般管理費合計	1,204,296
営業利益	440,110
営業外収益	
受取利息	14,955
持分法による投資利益	10,909
その他	9,593
営業外収益合計	35,458
営業外費用	
支払利息	238
為替差損	4,652
その他	917
営業外費用合計	5,808
経常利益	469,760
税金等調整前四半期純利益	469,760
法人税、住民税及び事業税	181,751
法人税等調整額	31,816
法人税等合計	213,567
少数株主利益	1,954
四半期純利益	254,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,361,729
減価償却費	59,962
株式報酬費用	68,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,809
受取利息及び受取配当金	△31,741
売上債権の増減額 (△は増加)	1,642,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,335
前渡金の増減額 (△は増加)	50,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,572,511
前受金の増減額 (△は減少)	343,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,369
その他	16,540
小計	1,836,595
利息及び配当金の受取額	31,485
利息の支払額	△629
法人税等の支払額	△787,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金への預入れ	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△72,772
無形固定資産の取得による支出	△102,629
投資有価証券の取得による支出	△1,934,735
差入保証金の差入による支出	△13,158
子会社株式の取得による支出	△36,752
出資金の払込による支出	△43,539
貸付金の回収による収入	37,482
その他	3,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式の売却による収入	3,364,510
配当金の支払額	△409,172
少数株主への配当金の支払額	△26,520
子会社の自己株式の取得による支出	△183,760
その他	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,594,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211,437
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,579,698

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,337,718	1,445,118	12,200,244	△ 4,613,131	10,369,949
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 444,621		△ 444,621
四半期純利益			681,670		681,670
自己株式の取得 ※1				△ 84	△ 84
自己株式の処分 ※2			△628,494	4,001,004	3,372,510
自己株式の消却 ※3			△611,968	611,968	—
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△ 1,003,413	4,612,888	3,609,475
当第2四半期連結会計期間末残高	1,337,718	1,445,118	11,196,831	△ 243	13,979,424

※1 平成20年4月に単元未満株を取得しました。

2 平成20年6月11日付で、住商情報システム(株)に対して第三者割当による自己株式の処分を行ったことによるものであります。

3 平成20年6月30日付で、自己株式の消却を行ったことによるものであります。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	13,313,237
II 売上原価	10,168,080
売上総利益	3,145,156
III 販売費及び一般管理費	2,196,001
営業利益	949,155
IV 営業外収益	78,144
1 受取利息	26,596
2 補助金収入	46,871
3 その他	4,676
V 営業外費用	34,186
1 支払利息	973
2 固定資産除却損	673
3 持分法による投資損失	7,332
4 自己株式取得費用	20,617
5 その他	4,589
経常利益	993,113
税金等調整前中間純利益	993,113
法人税、住民税及び事業税	471,425
法人税等調整額	△17,599
法人税等合計	453,825
少数株主利益	17,020
中間純利益	522,267

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュフロー	
1 税金等調整前中間純利益	993,113
2 減価償却費	45,578
3 のれん償却額	67,156
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,623
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,500
6 退職給与引当金の増減額 (△は減少)	53,284
7 受取利息及び受取配当金	△ 29,391
8 支払利息	973
9 売上債権の増減額 (△は増加)	1,996,911
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	118,044
11 前渡金の増減額 (△は増加)	37,224
12 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9,166
13 仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,538,768
14 前受金の増減額 (△は減少)	214,023
15 未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,504
16 その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 28,003
17 その他	38,395
小計	1,993,757
18 利息及び配当金の受取額	26,115
19 利息の支払額	△ 973
20 法人税等の支払額	△ 619,549
営業活動によるキャッシュフロー	1,399,350
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1 長期性預金への預入れ	△ 1,000,000
2 有形固定資産の取得による支出	△ 27,893
3 無形固定資産の取得による支出	△ 16,134
4 投資有価証券の取得による支出	△ 165,960
5 差入保証金の差入による支出	△ 4,887
6 差入保証金の回収による収入	3,008
7 貸付による支出	△ 21,715
8 その他	1,537
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,232,043
III 財務活動によるキャッシュフロー	
1 自己株式の取得による支出	△ 4,220,686
2 少数株主からの払込による収入	4,824
3 配当金の支払額	△ 476,901
4 少数株主への配当金の支払額	△ 37,451
財務活動によるキャッシュフロー	△ 4,730,215
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,561,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,703,039
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,141,236